

政党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党	参政党	みんなで作る党
タイトル	日本を守る。成長を力に。	政権交代こそ、最大の政治改革。	古い政治を打ち破れ。	希望の未来は、実現できる。	日本共産党の躍進で、自民党政治のゆがみを正す改革を	手取りを増やす。	世界に絶望してる？ だったら変えよう。 れいわと一緒に。	がんこに平和くらしが一番	日本をなめるな	
マニフェストURL	https://www.iimin.jp/	https://cdp-japan.jp/files/download/DhaN/jCix/v22P/TJPI/DhaNjCixv22PTJPIINTZEWqLn.pdf	https://o-ishin.jp/policy/	https://www.komei.or.jp/specjal/shuin50/manifesto/manifesto2024.pdf	https://www.icp.or.jp/web_download/2024/10/2024-senkyo-sei-p.pdf	https://election2024.new-kokumin.jp/file/DPPF-PolicyCollection2024.pdf	https://shu50.reiwa-shinsengumi.com/assets/pdf/reiwa_2024_election_manifest.pdf	https://sdp.or.jp/2024-50-manifesto/	https://www.sanseito.jp/50th_hor_election/	https://www.mintsuku.org/news/1904/
掲載順位1位	ルールを守る	政治の信頼回復	政治腐敗を浄化する政治改革	物価高克服へ、暮らしを守る！所得向上！	腐敗政治を根本から正し、政治に信頼を取り戻します	給料・年金が上がる経済を実現	増税？ ダメ♥絶対！	金権政治一掃！ 本気の政治改革を	奪われる日本の国土と富を護り抜く	政治改革 裏金問題に終止符を！
掲載順位2位	暮らしを守る	分厚い中間層の復活、家計・賃上げ支援	世代間不公平を打破する社会保障の抜本改革	子どもの幸せが最優先の社会へ、公教育の再生・子育て支援の充実	暮らし優先で経済も立て直す！大企業・大金持ち優遇を切り替えます	自分の国は自分で守る	本物の安全保障 ～戦争ビジネスには加担しない～	税金はくらしに！ 軍事費増税NO！	失われる日本の食と健康を護り抜く	少子化対策 個人が尊重される価値観
掲載順位3位	国を守り、国民を守る	安定した外交・安全保障戦略	可処分所得を倍増させる減税・成長戦略・規制改革	健康・命を守る、高齢者支援	日米軍事同盟絶対の「戦争国家」づくりを止め、外交の力で平和をつくります	人づくりこそ、国づくり	親ガチャ？ 国がやる！ ～「子育ては自己責任」終了のお知らせ～	人口半減時代 一地域に魅力と力を	壊される日本の教育と国家アイデンティティを護り抜く	経済政策 使えるお金を増やす
政治改革	<ul style="list-style-type: none"> ●「政治改革本部」を中心に、不祥事の政治改革、党改革に取り組む ●将来的な廃止も念頭に、政策活動費の在り方や透明性の確保、その監査に関する「第三者機関」の設置、政党交付金の交付停止等の制度創設など政治資金制度改革に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ●政治資金を徹底的に透明化し、裏金・脱税を許さない ●企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止など政治資金規正法を再改正 	<ul style="list-style-type: none"> ●政治腐敗の根本原因であり、裏金問題の原資となった企業団体献金は政党支部も含め全面的に禁止・制限する法整備を進める ●領収書のいらない「合法的な裏金」であった政策活動費は廃止し、政界から領収書のいらないお金を一掃する 	<ul style="list-style-type: none"> ●政策活動費の廃止と第三者機関の設置へ ●調査研究広報滞滞費(旧文通費)の改革と選挙違反等を行った議員の歳費返納 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金を全面禁止 ●国民の血税を分け取りする政党助成金制度を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ●裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない政治資金規正法再改正、旧文通費全面公開、政策活動費廃止 ●政治資金を監視する「第三者機関」を来年3月までに設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●不透明な政策活動費を禁止し、政治資金収支報告書をデータベース化し、検索できるなど透明化をすすめる ●供託金制度を廃止し、誰でも政治にチャレンジできる環境をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ●裏金は脱税行為。真相究明を！ ●政治資金規正法改正は抜け穴だらけ、再改正を！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●裏金問題に終止符を！ ●年齢格差の是正 	
憲法改正	<ul style="list-style-type: none"> ●「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の3つの基本原理は堅持し、憲法改正実現に向けて、取組みを更に強化 ●時代の要請に応えられる「日本国憲法」に改正するために、力を尽くす 	<ul style="list-style-type: none"> ●現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進める ●国家権力を制約し、国民の権利の拡大に資する議論を積極的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての国民は経済的理由によって教育を受ける機会を奪われないことを憲法(第26条)に明文化する ●憲法第8章「地方自治」を「地域主権」に改正し、限界が明らかとなって中央集権体制から地方分権体制(道州制)に移行する 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の3原理は、普遍の原理として、将来とも堅持。一方、憲法施行時には想定されなかった新しい理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加えること(加憲)は検討されるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ●憲法9条を守り抜き、改憲策動に断固反対 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害などの緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正 	<ul style="list-style-type: none"> ●安易な改憲ではなく、現行憲法の実践と必要な法や制度の整備を行う ●日本国憲法第25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という権利を守るため、積極財政で第25条第2項の「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努める」を実践する 	<ul style="list-style-type: none"> ●憲法9条の改悪には絶対反対。平和憲法をくらしに活かす政治を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急事態条項を含む改憲案等、政府の行き過ぎた行動制限・情報統制に反対 ●国民自らが憲法を創る「創憲」に向けた国民運動を推進 	
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ●「地方創生2.0」を始動。地方創生の交付金の倍増を目指すとともに、政府に「新しい地方経済・生活環境創生本部」創設 ●「地方へのひとの流れの強化」、「地方の仕事づくりとデジタル人材の育成・支援」、「女性・若者にとって魅力的な地域づくり」等、地方創生を加速させ、地域の特色を踏まえた地方の自主的・主体的な取組みを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●一括交付金復活等で自治体の自主性を高め活力ある地域を作る 	<ul style="list-style-type: none"> ●中央集権的な地方交付税制度は抜本的にそのあり方を見直し、自治体の課税自主権を定める一方、自治体間の財政力の不均衡については、道州間では道州相互間、基礎自治体間ではその道州内で財政調整を行う財政調整制度を構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域公共交通の再構築や自動運転化など「移動の足」の確保 ●食や文化など地域が持つ観光資源や魅力を最大限に活かし、インバウンド消費も含めた観光産業の拡大を図る 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活させる ●国と自治体の「歳入比率5:5」を実現 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●地域公共交通を充実させ、循環型の地域経済を創る ●地域循環型社会創生資金として地方交付金を倍増する 	<ul style="list-style-type: none"> ●抜本的な地方分権の推進 ●公共インフラの地域間格差の早期是正や高速交通ネットワークの整備など分散型国づくりの推進 	
外交・防衛	<ul style="list-style-type: none"> ●日米同盟を基軸に、豪、韓国、台湾、ASEAN、印、欧州など普遍的価値を共有するパートナーとの連携を強化。台湾との間の様々なレベルでの実務協力を進める ●戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、安保三文書に基づき、防衛力を抜本的に強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●専守防衛に徹し、日米同盟を基軸とした安定した外交・安全保障政策を進める ●「SDGs基本法」を制定するなど、気候変動対策、貧困、グローバルヘルス等の地球規模課題解決の取り組みを強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界各地で起こる深刻な人権侵害に対しても国際的な枠組みの中で解決に向けた行動を促進する。国際司法裁判所等を積極的に活用する ●防衛費は国民の負担増に頼ることなく適切な水準(GDP比率2%)まで増額し、国民の生命と財産を真に守れる「積極防衛能力」の整備を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●戦争のない世界のための国際秩序の構築 ●アジアにおける多国間の安全保障対話の仕組みづくりを日本が主導して推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●集団的自衛権行使容認の閣議決定と安保法制を廃止する。日米軍事同盟を“神聖不可侵、とみなし、その強化をはかることに断固反対 ●ASEANと協力し、対話と協力の外交で東アジアに平和をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛産業の育成・強化、能動的サイバー防御の年内法制化 ●防衛施設周辺以外も対象とした「外国人土地取得規制法」の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄県の住民の意思を尊重し、辺野古新基地建設は中止する。南西諸島のミサイル基地化は行わない ●民主的な相互互恵の関係をASEAN諸国と結び、経済連携を深める 	<ul style="list-style-type: none"> ●平和外交で、東北アジアの平和を創る ●ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻の即時停戦を求める 	—	

政党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党	参政党	みんなで作る党
経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ●物価上昇を上回って賃金が上昇し、設備投資や人への投資が積極的に行われ、成長と分配の好循環が力強く回っていく経済の実現を目指す ●デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行い、経済の持続的成長を実現して将来不安を軽減し、消費や投資が更に喚起される好循環と、経済成長と財政健全化の両立を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●「人への投資」と成長の柱となる産業への大規模な重点投資によって新たな雇用を創出し、供給力を強化する ●家計・雇用に底上げすることで「分厚い中間層」を復活させ、消費を活性化し、「強い経済」を取り戻す 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長のための税制を目指し、消費税のみならず所得税・法人税を減税する「フロー大減税」を断行し、簡素で公平な税制を実現 ●経済活性化施策として消費税を8%とし、軽減税率制度を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーン全体の適切な価格転嫁の定着 ●「経済あつての財政」の基本方針のもと、足元では物価高への対応に万全を期すとともに、社会経済のデジタル化・グリーン化、人材や経済安全保障強化等へ集中投資し、「成長と分配の好循環」や「物価と賃金の好循環」を実現する中で、経済成長と財政健全化の両立を果たしていく 	<ul style="list-style-type: none"> ●最低賃金を時給1500円以上（手取り月額20万円程度）にすみやかに引き上げ、地方格差をなくし全国一律最賃制を確立 ●大企業の内部留保に時限的に課税して10兆円規模の財源を確保し、中小企業の賃上げへの直接支援を抜本的に強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●減税、社会保険料の軽減、生活費引き下げで消費を拡大 ●基礎控除等を103万円→178万円に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税廃止とインボイス制度の導入撤回 ●法人税の累進化、所得税の累進強化、金融資産課税などの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部留保金に課税、消費税3年間ゼロに ●貧富の差は拡大し、シングルマザーの貧困など深刻である。今こそ税金をくらしに使うべき 	<ul style="list-style-type: none"> ●骨太の方針を改め、PB黒字化目標を撤回し、積極財政による経済成長を実現 ●消費税減税と社会保障の最適化により国民負担率に35%上限のキャップをはめる 	<ul style="list-style-type: none"> ●使えるお金を増やす ●税制の見直し
産業	<ul style="list-style-type: none"> ●GX、DX、経済安保など将来にわたり世界で稼ぐ産業の産業立地・国内投資を促進 ●データセンターや5Gの整備、非地上ネットワークの促進、「ローカル5G」の活用を進め、更に、AI社会を支える次世代情報通信基盤「Beyond 5G」の2030年代の導入を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長の柱となるグリーン、ライフ、ローカル、デジタル（GLLD）に重点的に投資する ●半導体や生成AIなど先端産業の国内立地化を促し、企業のデジタル化・グリーン化を大胆に支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●既得権益化した古い規制を撤廃し、産業構造の転換と労働市場の流動化を図る ●衰退産業から成長産業への人材移動を促し、組織団体や企業への過度な救済となっている補助金行政を見直すことで、産業の大胆なリノベーションと経済成長を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本固有の魅力ある観光資源や文化資源を磨き上げ、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化等を支援する ●魅力ある農林水産業の構築に向けて、デジタル技術の活用による生産性向上や、環境負荷低減の取り組み等による付加価値の向上、猛暑など環境変化に左右されない新品種等の開発・導入、合理的な価格形成に向けた環境整備等を後押しし、所得の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●農業を基幹産業に位置付け、農林水産業を振興 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長分野への投資減税（半導体、蓄電池、AI、Web3.0等）、暗号資産への申告分離課税導入（税率最大55%→一律20%）等で投資を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●5年間で43兆円の軍事費倍増計画を中止し、非軍事の「メイド・イン・ジャパン」に投資する ●製造業の構造転換に官民合わせて10年間で200兆円を投資する 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の資産を外資への投機ではなく、日本産業の成長に向けた投資へ 	—
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ●中堅・中小企業の省力化のための投資促進や価格転嫁の徹底等を進め、賃上げの継続を支援 ●原材料費やエネルギーコストの増加分の適切な転嫁ができる環境整備を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業が賃上げしやすい環境を整備する ●中小企業憲章の理念に基づき事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援・拡充を総合的に行う 	<ul style="list-style-type: none"> ●独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業が持続的に賃上げできるような原材料費やエネルギーコストの適切なコスト増加分の全額転嫁をめざす ●中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境を整備するため、優越Gメンによる立入調査や「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」による取り組みを着実に実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ●公取が大企業には定期的に調査に入れるようにする。そのため公取Gメンと下請代金検査官を大幅に増やす ●優越的地位乱用規制の対象を事業グループに拡大。優越的地位乱用や下請代金法違反の罰金も大幅に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●「中小企業・非正規賃上げ応援10策」価格転嫁の徹底、賃上げ減税拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国一律の最低賃金1500円を導入：補助金や社会保険料の事業主負担分の減免などで、賃上げ分を事実上補填する ●コロナ融資（ゼロゼロ融資）は返済を猶予し、別の形で低金利融資を継続する 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル大企業優遇から脱却し、中小企業を支える政策に転換 	—
雇用・働き方	<ul style="list-style-type: none"> ●リ・スキリング、ジョブ型雇用の推進、労働移動の円滑化などの労働市場改革を進める ●「年収の壁」を見直し、働き方に中立な社会保障制度とする 	<ul style="list-style-type: none"> ●希望すれば正規雇用で働けるよう契約社員、派遣労働の抜本改革などを実現する ●派遣労働を真に労働者の専門性を発揮できる職種に、契約社員を臨時的な雇用等に限定する 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働契約の更改や終了に関するルールを明確化することで、働く人の権利を保護し、人材流動性を高める ●国民ひとりひとりが「自立する個人」として挑戦するための最低所得保障制度（負の所得税、給付付き税額控除またはベーシックインカム）を導入し、活力ある社会を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●省力化・DX化投資の促進による生産性向上・人手不足解消 ●「年収の壁」の解消など非正規雇用労働者の所得向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●「自由時間拡大推進法」をつくり、「1日7時間、週35時間制」の実現を ●「1日7時間、週35時間労働制」にすみやかに移行することを国の目標にし、国が、中小企業支援、介護、教育、建設、運輸など人手不足の分野への対策など、移行計画を策定することを義務づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭と仕事の両立、勉強等の時間を確保する「可処分時間確保法」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●解雇規制の緩和による雇用流動化ではなく、中小企業や派遣、非正規など不安定な雇用環境で働く人たちを守り、その待遇や賃金を改善する改革を行う ●同一価値労働・同一賃金を実現する。仕事内容が同じなら、賃金、福利厚生、その他の待遇は正社員が非正社員にかかわらず同一とする 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働法制の改悪に反対し労働者の生活と権利を守る ●非正規雇用の正規雇用への転換を促進し、雇用の安定を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●目先の人材不足を補うための行き過ぎた外国人労働者流入を抑える 	<ul style="list-style-type: none"> ●働く個人を応援
物価高対策・賃上げ	<ul style="list-style-type: none"> ●物価高騰の影響を受ける事業者や低所得者、地方などに寄り添ったきめ細かい対応など、物価高への総合的な対策に取り組む ●当面の対応として、物価高の影響を特に受ける低所得者世帯を下支えするための給付金による支援を講じる 	<ul style="list-style-type: none"> ●最低賃金を1500円以上とし、適切な価格転嫁等により、労働者の賃金の底上げを実現する ●リスキリング、リカレント教育など、徹底した「人への投資」で賃上げを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ●既存産業への参入障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、給料を飛躍的に伸ばす 	<ul style="list-style-type: none"> ●低所得世帯や年金生活者への給付 ●電気・ガス料金、ガソリン等燃料費への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●自公政権が強行した生活保護費削減を緊急に復元し、物価高騰に見合った水準に引き上げ ●介護保険制度への国庫負担を10%増やし、公的助成で賃上げをすすめ、ホームヘルパー、ケアマネジャーなど介護職の賃金を、「全産業平均」並みに引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●減税、社会保険料の軽減、生活費引き下げで消費を拡大 ●基礎控除等を103万円→178万円に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●季節ごと10万円のインフレ対策給付金 ●真冬・真夏の冷暖房補助のための緊急給付金 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働者の大幅賃上げと、最低賃金全国一律1500円/時を待ったなしで実現する 	—	—

政党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党	参政党	みんなで作る党
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ●子供・若者や子育て世代の視点に立った「こども政策」を強化し推進し、「こどもまんなか社会」を実現 ●児童手当の拡大拡充、大学等の高等教育費の負担軽減の拡充、男性の育児休業取得率の大幅引上げを実現するための取組みの強化、住宅支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●公立小中学校の給食費を無償化する ●国公立大学の授業料を無償化し、私立大学・専門学校には同額程度の負担軽減を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産にかかる医療は原則保険適用とし、さらに十分な「出産育児パウチャー（クーポン）」を支給することで出産費用を無償化する ●教育のみならず保育にかかる費用についても第一子から所得制限なく無償化することを目指す、標準的な子育てに自己負担が生じない社会を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産費用の実質無償化など妊娠・出産・産後の支援策のさらなる強化 ●「こども誰でも通園制度」の全国展開と、保育人材の処遇改善や配置基準の見直し等幼児教育・保育の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の設置基準や保育士の待遇の改善をはじめ、学童保育、社会的養護施設、児童相談所、児童館など子どものための公的施設を抜本的に拡充 ●障害児の福祉・医療は所得制限をなくし無料にする。障害児世帯の負担軽減は子育て支援策としても位置づける 	<ul style="list-style-type: none"> ●高校までの授業料完全無償化、給食代・修学旅行費等の無償化 ●子育て・教育、奨学金に関わる所得制限の撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ●所得制限なし・高校卒業まで子ども手当月3万円 ●子育て無償化：保育料、給食費、子ども医療費、学童利用料を無償に 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産の保険適用化や子育てにかかる負担を軽減し、経済的理由で子育てを諦める必要のない社会をめざす ●性別関係なく子育てと仕事ができる社会へ改善する 	<ul style="list-style-type: none"> ●子供の健康と農業を守る食育を目指し地産地消の学校給食を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て経済的負担ゼロ ●親を頼れない子供への支援
教育（・文化）	<ul style="list-style-type: none"> ●質の高い教師や職員等を確保するため、教職調整額の率を10%以上を目指して大幅に引き上げていくなど、教師の処遇を抜本的に改善 ●文化芸術、スポーツ、観光、デザイン、コンテンツなどのソフトパワー産業の育成を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校の教員の処遇改善・長時間労働の是正を進めるとともに、さらなる少人数学級を推進する ●学びなおしのための公的職業訓練の拡充、休暇制度の整備で、学びたい人を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ●義務教育に加えて幼児教育・高校において所得制限のない完全無償化を実現する。また、大学・大学院などの改革と合わせて、教育の全過程の無償化を目指す ●教育パウチャー（塾代パウチャー）制度の導入・普及に努め、学校以外の様々な教育機会を拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> ●公教育を再生する！一人ひとりの子どもに光を当てた「輝き教育」へ ●大学の教育費の負担軽減、高校の授業料実質無償化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国学力テストを中止し、異常な競争教育をただす ●「校則は子どもの意見表明権の対象外」という政府の姿勢をただし、憲法と子どもの権利条約をふまえた、学校での校則見直しを奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ●年5兆円程度の「教育国債」を発行して子育て予算と教育・科学技術予算を倍増 ●3歳からの義務教育化で幼児教育の質を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学院までの教育無償化 ●「奨学金徳政令」で学生ローンを免除 	<ul style="list-style-type: none"> ●高等教育までの教育費を無償化し、国籍を問わずすべての子どもが学べる権利を確立する ●奨学金は給付型奨学金を原則とし、一定期間の返済後は残債を免除する制度導入をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ●正しい歴史認識と国際世論形成力を養い、日本の歴史や神話を学ぶ教育内容に ●強国の論理や過度なグローバルズムに対抗し、国益を守る人材を育てる 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人が尊重される価値観
医療	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の医療・介護・福祉サービス提供体制の整備を推進するとともに、必要な人材確保に向け、賃上げ等の処遇改善を進める ●予防・健康づくりを強化し健康活躍社会を創る。女性の健康支援の総合対策、がん、循環器病、糖尿病、移植医療、依存症等への対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の不安払拭など一定の条件が整うまでは、現在の紙の健康保険証を存続する ●「日本版家庭医制度」を創設し、「健康100年」の福祉国家を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●低所得者等へのセーフティネットは確保しながら、高齢者の医療費窓口負担を現行の「9割引」から原則「7割引」に見直し、現役世代と同じ負担割合とすることで、現役世代の社会保険料負担の軽減を図る。あわせて、こども医療費の無償化にも取り組み、子育て世代を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療を高度化させる取り組みとともに、離島、半島、へき地、過疎地など条件不利地の住民にも必要な医療が提供されるよう、プライマリーケアを診療する医師確保策とともに、患者の多様なニーズに対応するため、在宅医療、訪問診療、オンライン診療、介護サービス等との連携などの普及を加速する 	<ul style="list-style-type: none"> ●70歳以上の窓口負担を一律1割に引き下げ、軽減・無料化をすすめる ●自公政権が計画する「史上最悪の介護保険改定」に反対し、保険給付の拡充、保険料・利用料の減免をはかる 	<ul style="list-style-type: none"> ●尊厳死の法制化を含めた終末期医療の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度は持続不可能なので、現役世代の負担と保険料をすべて国の負担とする ●国立病院、公立病院の統廃合、病床の削減は根本的に見直す 	<ul style="list-style-type: none"> ●病床削減、公立・公的病院の統廃合に反対し、地域医療を守る ●薬やワクチンに依存しない治療・予防体制強化で国民の自己免疫力を高める ●新型コロナワクチンの接種推進策の見直しを求める 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・福祉・介護人材の確保等 	
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての世代が安心して、能力に応じて支える、持続可能な全世代型社会保障を構築 ●年金制度について、被用者として手厚い給付を受けられる方を増やして高齢者が働きやすい仕組みとし、基礎年金の受給額の底上げを図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育・介護・障がい福祉等に従事する方々の待遇改善を順次実行する ●低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せして給付する制度を設ける 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会保障制度を現代の社会環境に適した持続可能なものへと抜本的に再構築する ●社会保険料を始めとする現役世代に偏った過度な負担を徹底的に見直し、老後のセーフティーネット（年金）は積立方式あるいは税方式へと抜本的に改革するなど、世代間に不公平のない制度の構築を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能で安心できる公的年金制度の確立 ●地域包括ケアシステムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●年金を実質減額させる仕組みを凍結・撤廃し、年金を物価の値上がりや賃金の上昇に追いつかせ、年金の引き上げを行う ●低年金の底上げ、最低保障年金の導入など、「頼れる年金」にするための改革をすすめる 	<ul style="list-style-type: none"> ●年金額に連動する賃上げに全力（給料が上がれば年金も上がる） ●最低保障機能強化による安心の年金制度 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険料や介護保険料などの社会保険料を国庫負担で引き下げる ●年金を底上げする 	<ul style="list-style-type: none"> ●75歳以上の後期高齢者医療費負担を1割に戻し、高齢者の健康を守る 	—	—
エネルギー（・環境）	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素を成長分野として位置づけ、150兆円超の官民投資を引き出す。産業立地や技術革新等を総合的に検討し、長期的視点に立った国家戦略を策定 ●省エネ性能の高い住宅の整備・改修や住宅・建築物の耐震化を進めるとともに、誰もが安心して暮らせる住まいの確保と生活環境を整備し、子育て世代への住居支援等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●気候危機に対する未来への責任を果たすため、できる限り早期のカーボンニュートラル、再エネ電気100%を目指す ●原子力発電所の新増設は認めない 	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会の実現にも資する次世代原子力発電の活用を推進し、次世代エネルギーとして「核のごみ」問題を解決しうる核融合発電を柱に据えて技術開発を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進める ●省エネや非化石転換を推進するため、EV等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充する 	<ul style="list-style-type: none"> ●すみやかに原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめる、2030年度に原発と石炭火力をゼロにする ●再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ電力の導入にブレーキをかけることや、太陽光をはじめ再エネ発電の出力抑制を中止 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力発電所の建て替え・新増設により、輸入に頼らない安価で安定的なエネルギーを確保、同時に火力発電の高効率化による現実的なカーボン・ニュートラルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●原発は即時廃止、「廃炉ニューディール」で立地自治体の「公正な移行」を実現する ●官民合わせて10年間で200兆円をグリーン産業に投資し、250万人の地域分散型グリーン雇用を創出する 	<ul style="list-style-type: none"> ●原発ゼロ・自然エネルギー100%の社会へ 	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す 	—

政党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党	参政党	みんなで作る党
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府防災の体制や司令塔機能の強化、初動対応や被災者支援の強化など、我が国の災害対応力の強化を着実に進めるとともに、防災庁の設置に向けた準備を進める ●避難所の環境を抜本的に改善し、発災後速やかにトイレ、キッチン、カーペット、風呂などが利用できるよう対策を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●耐震化や河川改修、山林保全、老朽インフラの維持・更新などの事前防災、誰も取り残さないインクルーシブな防災体制を推進する ●生業とコミュニティの再生を重視し、被災者と被災地に寄り添いながら、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興を加速する 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害のたびに問題となる初動段階の対応を改善し、発災後1週間以内に、最低限の物資等を被災地に供給することを国の指針として定める ●地方自治体には自助・共助も含めた1週間分の備蓄体制の整備を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ●能登半島地震からの復旧・復興を加速 ●東日本大震災の「第2期復興・創生期間」後の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災者の生活となりわいの再建を柱にすえ、従来の枠にとらわれず国の支援を抜本的に強める ●避難所の衛生、食事、プライバシー、ジェンダーなどを抜本的に改善。避難所に限らず人間らしい避難生活を確保し、災害関連死の防止をはかる 	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ地震や首都直下型地震等への防災・減災対策強化（避難所となる体育館等の空調整備等） ●災害や感染症まん延時に給付金を申請不要で即振込可能に（「命の口座」） 	<ul style="list-style-type: none"> ●「防災省」を設置し、洪水や濁水、土砂災害等の被害を最小限にするために、省庁横断的に、政策的・技術的資源を提供する ●防災のための公共事業においては、地元の人々を主に雇用し、地元の事業者が主に工事の重要な部分を担うよう体制を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災省を設置し、自衛隊組織の一部を「災害救助隊」に改編する 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害への対応・対策の強化
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ●輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力拡大を推進するとともに、安定的な輸入と備蓄を確保 ●関係予算額の十分な増額と施策の充実・強化、必要な推進体制の確保等により、農林水産業の収益力向上の実現を通じた農業・農村の所得増大を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●就農人口の極端な減少に対応するため、都市部のサラリーマンが農業に転職しやすい仕組みをつくるなど、都市から地方への太い人の流れを生み出して、中山間地域を含む地域コミュニティの再生・活性化を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ●食料安全保障の解決と農業の成長産業化を図るため、これまでの国内需要に合わせた縮小生産から拡大生産へ、「抑える農政から伸ばす農政」へと転換し、稼げる農業を目指す。同時に、多様な主体の参農支援により担い手不足を解消し、地域の声と活力を生かす地域主体の農政を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民一人ひとりの食料安全保障を確保する持続可能な一次産業を未来につなぐため、担い手となる青年農林漁業者の経営能力や技術向上、意欲ある取り組みへの支援を一層強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ●食料自給率を50%へ早期に回復し、引き続き60%をめざす ●農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及など、脱炭素と結びついた農業・林業の振興をすすめる 	<ul style="list-style-type: none"> ●食料自給率50%実現に向け「食料安全保障基礎支払」を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●農林関係予算を4兆円に倍増する ●余剰農産物については国が買い上げ、国内外の食料支援に回す 	<ul style="list-style-type: none"> ●食料自給率50%の即時達成で農業を元気にする 	<ul style="list-style-type: none"> ●一次産業予算を3倍に増やし、食料自給率を倍増 ●農林水産事業者の所得補償と兼業農家公務員の拡充 	—
気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年までのカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ・再エネの最大限の導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映させる仕組み（抽選による国民会議の設置＝くじ引き民主主義）の創出や法律名の変更など、地球温暖化対策推進法を抜本的に見直す 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界標準のカーボン・プライシング導入を皮切りに、社会課題を市場メカニズムによって解決する手法を定着させる 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2050年カーボンニュートラル」達成へ、地域、暮らし、産業の脱炭素化を加速化させ、気候変動対策等の取り組みを日本がリードする 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量が多い業界、大規模事業所に、CO2削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化 	<ul style="list-style-type: none"> ●火力発電の高効率化による現実的なカーボン・ニュートラルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年に温室効果ガス排出量を70%以上削減、2050年までできるだけ早い時期に脱炭素達成を目指す ●断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減をすすめる 	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会を確実に実現する 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動対策の加速化
LGBTQ	—	<ul style="list-style-type: none"> ●同性婚を可能とする法制度を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●同性婚を認め、LGBTQなどの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進する ●同性婚が法制化されるまでの間、自治体による同性パートナーシップ制度の導入を促進するとともに、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度（日本版パクス）の導入を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●性的マイノリティ（LGBTQ）に対する理解増進のため、学校における性の多様性を前提とした環境整備や、相談窓口の周知、教職員やスクールカウンセラー等のための研修・教育開発など、児童・生徒・学生らが性の多様性への理解を深め、誰もの人権が大切にされる学校づくりをめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ●同性婚を認める民法改正を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ●性的指向、ジェンダーアイデンティティの多様性について、すべての国民が自然に受け入れられる共生社会の実現をめざす ●同性婚の保障や子どもの権利保障などについても検討を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●LGBT差別解消法を制定する ●同性婚を合法化する 	<ul style="list-style-type: none"> ●事実婚や同性婚を保護する制度を整備し、法律婚と同等とする保護制度創設などで、戸籍婚だけでなく、多様な家族が共存する社会をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ●議論が尽くされず、社会に混乱を招くLGBT理解増進法と同性婚に反対 	—
多様性・ジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる分野における政策・方針決定過程に女性が参画する機会の確保に取り組む ●女性の所得向上・経済的自立・男女間賃金格差の是正に向け、デジタル人材育成等のリ・スキリングの促進や賃金差異の「見える化」を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●選択的夫婦別姓制度を早期に実現する ●性別を問わず個性と能力を十分に発揮することのできるジェンダー平等を着実に推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●いわゆる同性婚や維新版・選択的夫婦別姓の導入を推進し、すべての人が輝く多様性あふれる社会を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる意思決定の場に女性を、政治分野における女性の参画拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●選択的夫婦別姓を今すぐ実現 ●男女賃金格差の原因である非正規との格差を明確にするため、情報開示項目を増やし、正規雇用男性に対する、正規雇用女性、非正規男性、非正規女性の数値を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ●選択的夫婦別姓制度を導入 ●多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ●選択的夫婦別姓を実現する ●「ジェンダー教育」を義務教育の一環とし、性のあり方に対する思い込みや押し付けを減らす 	<ul style="list-style-type: none"> ●男女の賃金格差は正、クォータ制度導入などによる女性の政治参画を推進 ●一切の差別を禁止する罰則規定のある禁止法をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の伝統的な家族観と世論を軽視した選択的夫婦別姓制度導入に反対 	<ul style="list-style-type: none"> ●選択的夫婦別氏制度に係る議論の活性化

政党名	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党	参政党	みんなで作る党
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ●AIの分野で国際的なリーダーシップを発揮し、研究開発・実装がしやすく、人材と投資が集まる「世界-AIフレンドリーな国」を実現 ●全ての手続きの「スマホで60秒」完結を目指す。若い世代からお年寄りまでを対象とする「デジタル活用支援」を充実するとともに、社会全体の負担の軽減やコスト削減を実現する行政・司法手続のデジタル化・ワンストップサービス化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体や生成AIなど先端産業の国内立地化を促し、企業のデジタル化・グリーン化を大胆に支援する ●デジタル技術等を活用して、医療や介護、交通やインフラ、農業、観光、エネルギーで地域を活性化させる 	<ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバーの徹底活用や行政の「見える化」を実現し、ワンストップサービスの拡充・公平な徴税・迅速で的確な弱者支援等が実行可能な組織を構築する ●税と社会保険料を一体で徴収・管理し、また、公的給付の支給等に関する業務を一元的に行う「デジタル歳入給付庁」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政サービスの向上へ ●単身高齢者の見守りシステム等による安全・安心の確保、地域コミュニティの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバーカードと保険証や運転免許証との一体化の押し付けをやめさせる。マイナンバー制度の廃止を求める ●日本版AI規制法を制定して、リスクに応じた厳格な管理を行い、偽情報を排除する仕組みをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ●データ基本権の制定をはじめデータ流通・利活用環境の整備や、サイバーセキュリティの強化を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術による監視社会化を防ぎ、個人情報を保護するための法制度を強化する ●巨大IT企業のデータ独占を禁止し、データは公有財産であるとの認識に立って、あらゆる人が恩恵を受ける「データ・ commons」を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●マイナ保険証強要に反対し、現行の健康保険証を残す 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本のデジタル主権と個人情報を守る 	—
分権・自治の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●企業版ふるさと納税の延長・活用促進等を図り、首都圏に集中する政府関係機関を含めた社会機能や本社機能等を地方に分散させた「分散型国づくり」を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の多様性を尊重した自治体の自主的な取り組みを重視し、権限や財源を可能な限り自治体に移譲させる地方分権を進める ●「地方自治の本旨」の具体的な議論を深化させる。時代の変化に即した地方制度の在り方についても検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ●「自立する地域」を目指す理念の下、中央省庁の持つ権限を大きく地方自治体に移譲し、我が国の統治機構のあり方を中央集権体制から、地域のことは地域で決められる地方分権体制に移行する 	<ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体が、デジタル化や脱炭素化、医療・福祉、雇用対策、防災・減災対策、物価高騰対策等を一層強化し、地方創生や地域経済活性化を進めるために必要となる地方の一般財源総額や地方交付税を十分に確保する 	<ul style="list-style-type: none"> ●地方自治を無視した自治体へのデジタル化押し付けをやめ、個人情報保護条例を復活させて本人の同意なき個人情報移転などを防ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地域が自主性・独自性を発揮して切磋琢磨できる環境を整え、日本全体の底上げを図る 	—	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して住める地域、住みたくなる地域をめざし、地域循環型社会創生資金として地方交付金を倍増する ●エネルギーの地産地消をめざす 	—	●抜本的な地方分権の推進
詳細政策集URL	https://www.iimin.jp/	https://cdp-japan.jp/files/download/DhaN/iCix/v22P/TJPI/DhaNiCixv22PTJPINTZEWqLn.pdf	https://o-ishin.jp/policy/	https://www.komei.or.jp/special/shuin50/manifesto/manifesto2024.pdf	https://www.icp.or.jp/web_download/2024/10/2024-senkyo-sei-p.pdf	https://election2024.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2024.pdf	https://reiwa-shinsengumi.com/202403_kinkyu/	https://sdp.or.jp/2024-50-manifesto/	https://www.sanseito.jp/50th_hore_policy/	—